



TITLE:

效用経済と勢力経済

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 效用経済と勢力経済. 経済論叢 1931, 33(1): 1-19

ISSUE DATE:

1931-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130057>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號一第

卷三十三第

行發日一月七年六和昭

論叢

效用經濟と勢力經濟……………文學博士 高田 保馬
新地租の不公平と其匡正……………法學博士 神戶 正雄
稅率論……………經濟學博士 汐見 三郎

時論

稅制整理の目標……………法學博士 神戶 正雄

研究

收穫高と米價との關係……………經濟學士 八木 芳之助
東海道濱松宿に關する一考察……………經濟學士 大山 敷太郎
アルフレッドの工業立地理論に就て……………經濟學士 菊田 太郎
米の生産地相場と消費地相場との相關々係……………經濟學士 谷口 吉彦

說苑

グラスの工業發達階段說……………經濟學士 堀江 保藏
費用概念考察の出發點……………經濟學士 熊本 吉郎
國勢調査てふ用語……………經濟學士 岡崎 文規

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

經濟論叢

第三十三卷 第一號 (通卷第百九十三號)

昭和六年七月發行

論叢

效用經濟と勢力經濟

高田 保馬

目次

- 一、效用經濟と勢力經濟——二、勢力經濟と經濟人
- 三、效用經濟と三因子靜態——四、勢力經濟と四因子靜態

一、效用經濟と勢力經濟

經濟靜態が自體の中に何等新なる變動の要素を含まざる經濟の姿であることは、既に之を述べた(本誌前號參照)。それにありては、年々生産せらるるだけが消費せられる、そこに新なる蓄積がなく生産の擴張が行はれない。然れども、これだけの意味をもつところの經濟靜態は種々なる形

態のものであり得る。此形態を明白にする第一歩としては、まづ經濟靜態と勢力關係との聯絡が明白にせられなければならない。

まづ勢力關係の全く作用せざる經濟を考へる。而してそこに如何なる靜態の成立するかを考へる。次に勢力關係の作用することによりて成立する靜態を考へる。而して二者の間に如何なる差異の存するであらうかを問題とする。

勢力關係の作用せざる經濟と云ふ言葉を以て次の如き内容を意味せしめる。終局生産財の供給者が全然受動的地位に立つ。經濟外的なる勢力關係によりて定まるところの供給價格を主張すると云ふことはない。生産物の需要の狀況と、技術の狀態によりて定まるところの需要函數と生産財數量とによりて、一義的に決定せらるる價格に甘ずる。かくして定まるところの如何なる價格に於ても、生産財を賣放つ。生産物の供給者についてはこと更に、此點を考ふる必要がない。何となれば、強制的なる價格の成立する場合の外、彼等はただ需要によりて定まれる價格に於て賣り得るのみであるから。此點を明にする爲に、社會的勢力が價格の上に干涉し得る様式を考へて見よう。(1)此干涉の最も明白なる場合は、強制價格の成立する場合である。強制によりてはじめて賣買の行はるるか、又は自由なる駆引によるとは異なる價格が成立する。此際、賣買當事者の雙方、又は一方の意志が、強制によりて壓迫せられる。但し、國家的獨占といへども、すべて

この中に屬せざることは注意すべきである。獨占の場合、相手は意志の自由を束縛せらるることはない。(2)次に勢力の作用は價格の形成に導く強制を離れ、供給價格の主張に於て行はれる。勿論、獨占價格の成立する場合にありても、供給者は一定の供給價格を固執する。けれどもこの場合、供給價格はただ需要價格の反映としてのみ主張せらるるものであり、需要價格を離れて供給價格が主張せられるのではない。今の場合にありては、或る程度まで需要價格とは獨立に、供給者自身の社會的地位、又は社會的勢力を背景として、供給價格が主張せられる。而してこのことは、ただ終局生産財についてののみ可能である。生産物、即ち完成財については、需要函數が一體、需要者の認むる效用によりて定まる。それ故に、供給者の態度如何によりて、その決定せらるる餘地がない。加之、生産者は生産物となるだけ安く賣ることによりて相手を排除せむとする。彼の人格と提供する財の價格とは全く切りはなされてゐる。然るに生産財の供給者にありては、少くも勞銀について見る限り、その人格に對する待遇と提供する財の價格とが密接に結びついてゐる、それだけ價格低下の競争が行はれがたい。價格を一旦低下せしむるときは、生産物の賣手となり、長期に亘りてこれに伴ふ損失を忍ばなければならぬ。かかる事情の故に、社會的勢力による供給價格の主張は、終局生産財の供給者にのみ認められ得る事實である。

生産財の供給價格が社會的勢力によりて支配せられる、と云ふ主張に對し、シユムペティア教授は、さう云ふならば、生

産物の供給者についても何故にさう云ひ得られないか、と云ふ質問をされた。これは昭和六年二月神戸に於ける議論の際である。その時に、私はやはり以上の理由を以て答へた。勿論、效用の關係だけからは價格の一義的に決定せられ得ざる場合があり、かゝる場合には價格決定の動き得るある範圍がある。此範圍内のいづこに定まるかと云ふことが社會的地位の作用によりて左右せらるることはあるにしても、それは今全く別の問題である。駈引の餘地のある範圍内に於て價格が勢力の作用を受けると云ふことは勿論正しい。けれども、これを主張するゲイイザアや福田博士の見方は、私の勢力説からあまりに遠き距離にある。さて、私はシユムペエタア教授に答へたる諸點のうち、生産財は一定せる效用をもたず、生産計劃の如何によりて、従ひてある程度まで供給者の態度如何によりて定まるところの效用をもつと云ふことを最も重視する。

かくて社會的勢力が價格の形成の上に何等の作用を及ぼさずと云ふときには、主として次の二の點が意味せられる。第一、價格の形成に對する強制の作用が全く存在しない。賣買當事者の少くも一方が對價の支拂を強制せらるることがない。第二、供給者の勢力によりて、供給價格が定まると云ふことはない。供給價格が一に、效用の關係によりて定まる。一體完成財については供給價格が常に大體に於て效用の事情によりて定まる外なきが故に、今の場合、主として問題となるものは生産財である。而してこれにありても今や、其供給價格が需要價格の反映としてののみ定まる。更に適切に表現すれば、供給價格の決定が一に受動的である。従ひて生産財の供給者は需要狀況によりて定まるままの如何なる價格に於ても、それを供給する。

今、此の如く社會的勢力が直接に價格の形成に作成することなき經濟を稱して、效用經濟又は

勢力外經濟と云ふ。直接にと云へるは、社會的勢力が社會組織を決定するが故に、此組織の制約を受くることにより、すべての經濟はみな、社會的勢力によりて間接に左右せらるると云ふ事情に基く。これに對するものとして、勢力經濟を考へることが出来る。これにありては、生産財の供給價格が生産者の社會的勢力によりて左右せられる、換言すれば、生産財の供給價格、從ひて其價格が單なる受動的要素ではない、價格形成過程に於ける一の能動的要素である。此場合、價格の上に作用する強制的要素は抽象せられてゐる。理論經濟學の立場そのものがかかる強制を離れて考ふる立場であるから。

效用經濟、勢力經濟と云ふ新なる言葉に、して外國語をあてはむる必要はない。けれども、これに當る外國語をならべるとなれば、效用經濟を *utility economy*, *Nutzenwirtschaft*, *powerless economy* として、勢力經濟を *power economy*, *Machtwirtschaft* として表はしたいと思ふ。效用經濟と云ふは、價格の形成が勢力の干渉をまたず、效用の事情のみから行はるゝところの經濟であり、勢力經濟はそれが效用によりて決定せらるゝとは云ふものの、なほ勢力の干渉を蒙ることを意味する。

勿論、效用經濟にありても、需要者、供給者が極めて多く、且つ財が十分に可分的なる場合の外、效用のみによりて價格の一義的に決定せられると云ふことはない。そこには常に少くとも、駆引によりて、はじめてそのうちのどこかに定まると云ふ一定の範圍、又は餘地がある。而して此駆引に於ける決定者は何であるか。これはたとへば、パンタレオニによりては反經濟的因子として (*anti-economic factors*) あらはされ、その他の學者によりてはしばしば、勢力として示されてゐる。けれども、それにははつきりと區分すべき二のものがあると思ふ。其一は、即ち社會的勢力關係である。其二は、やはり經

濟的因子にして、此交換の不成立によりて、各それだけの損失をうけるか、と云ふ事情である。駈引そのものには、純然たる技巧の要素あることを認め得る。けれども、それを外にしては、此二の因子がつねに看過すべからざる作用を営んでゐる。

二、勢力經濟と經濟人

此の如き意味に於ける勢力經濟と競争又は經濟人の概念との關係については一の問題がある。まづ、かかる勢力經濟は經濟人の假定がある程度まで取去られてはじめて可能となるのではない。詳言すれば、生産財の供給者がその社會的勢力に基いて供給價格を定めると云ふことは、それ丈の限度に於て經濟人の假定から離れ去るのではない。この問題に對して私は、或る意味に於ては然り、他の意味に於ては然らず、と答へる。若し、生産財の供給者が僅に近き將來についてののみ、即ち今賣らうとする勞働數量（從ひて勞働期間）についてののみ、自己の利益を考慮するものとするならば、生産財、即ち勞働を賣り残すよりも如何なる低き價格に於てでも、之を賣放つことを有利なりとする。此場合、全然受動的態度に出づることが經濟人的態度である。けれども更に長期をとりて考へ、勞働數量を取引しようとする期間よりも更に長き期間をとりて考へる時になれば、一たび定まれる生産財價格が相當の惰力をもつ、後に動かしがたいものとなる。それ故に、眼前の短い期限は賣残りを忍ぶにしても、やはり相當の價格に於て賣るるまで待つと云ふ

ことが自己の爲の利益を計ることである。換言すれば、短期に於ける利益のみを考ふるときには、一定の供給價格を、而も自ら獲得し得ると見込むところに應じて主張することは、明に經濟人的態度である。而して、短期の即ち勞働を賣らうとする期間(雇傭契約の期間)のみの利益より考慮せずと云ふことは生産財の供給者として合理的ならぬ立場であると云ふ外はない。さう考へて來れば、生産財の供給者が各自の社會的地位に應じて、其供給價格を主張すると云ふことが、經濟人の假定と背くものであるとは考へられない。

生産財の供給價格が社會的勢力によりて支配せられると云ふ場合には、その程度に於て經濟人の假定がすてられたものである。私は二人の有能なる若き學者から、最近にかう云ふ批判をきいた。一應はさうであるかとも考へて見たが、十分思ひめぐらして見ると、さうは信じ得られない。經濟人を假定することは、相手の上に強制を加ふることなく、あくまでそれが自發的に支拂ふところのものをまつと云ふ態度に於て、なるだけ多くの利益を期待する主體を假定することに外ならぬ。此場合に於ける生産財供給者の態度は此意味に於て經濟人の態度以上のものではない。

又此場合に於ける經濟的競争を以て、制限せられたる競争(restricted competition)であり、自由の競争ではないと見る考があり得る。此問題に答解を與ふる爲にはまづ、自由競争とは何か、制限せられたる競争とは何かと云ふことの分析を仕遂げねばならぬ。普通に、競争の制限として數へらるるは、獨占及び多占の場合である。此等の場合にありては、供給數量の自由なる増加が制限せられてゐる。結局新なる供給のあらはるる事が人爲的に、又は自然の稀少によりて制限せ

られてゐるわけである。需要が同様にして制限せられてゐる場合にも競争が制限せられてゐると云ふのであるが、今の問題は、需要の制限と何等の關係なき事からであるから、それを離れて考を進める。供給に關する競争は、生産物に關する場合にありては、新なる企業の設立又は古き企業の擴張によりて、供給數量の任意に増加し得るときに無制限であり、自由であると稱せられる。けれども、此見方は直に生産財の上に移さるることは出来ぬであらう。結局、生産財は生産物でないから、生産によりてその供給量が増加せらるることは出来ぬ。生産制限の意味に於ける競争の制限はあり得ない。一定の時期に於て、生産財の數量は與へられてゐる。その供給に於て制限ありとすれば、供給者の意志によりて供給を差ひかふる時だけの事である。従ひて、労働組合によりて労働の供給が獨占せらるる場合にはもとより、そこに競争の制限がある。存在するだけの生産財がすべてそれぞれの供給價格に於て各所有主體により供給せらるる場合に、何の供給制限ありとも考へ得られぬはすである。以上述べたるが如き事情によりて、私は前述の意味に於ける勢力經濟にありて何等競争の制限ありとは考へず、そこにやはり自由競争の支配するものであると考へる。勿論、ある種類の生産財が生産物需要の事情により、著しく稀少であり、而もそれが容易に増加し得られずと云ふことはある。その場合、競争が制限せられてゐると考ふることは自由である。けれども此意味に於ける制限は、效用經濟にも等しく存し得ることである。單

に勢力經濟にのみ存することからではない。

ケアンズに於ける産業的段階、これに伴ふ無競争産業群の概念を顧みよう。かう云ふ見解に於て、ある種類の勞働に一種の獨占的地位を認むるとしよう。此獨占と云ふことを特殊の、一般的ならざる意味に解せざる限り、此表現は正しいとは思はれない。けれども、假に優秀なる性質の勞働が獨占的であると許したところで、その性質は效用經濟そのものに於て存することである。勢力經濟の中に於てもそれは依然存立し得るにしても勢力經濟に於て、競争が新に制限せられたゆゑに存立するものではない。

今日、一方の見方からは資本家對勞働者の對立關係に於ては、まことの自由競争がないと考へられてゐる。勞働者はその地位の弱きが故に、資本家によりて定めらるるまゝの價格を受取る外なきが故に、かう見られるのであると云ふ。此見解は資本家、詳しく云へば勞働の需要者たる企業者に獨占的地位を認むることによりて、競争の制限を説かうとするのである。けれども、私は、此場合、まことの意味に於ける獨占を認めぬ。その事は別の機會に於て詳論したことである。たゞ、かゝる見方に立てば效用經濟に於てこそ、自由競争が更に多く制限せられてゐると云ひ得る。勿論これは私の重きを置かうとする論點ではない。

こゝに云ふ勢力經濟は制限せられたる競争の行はるゝ經濟であつて、自由競争の經濟ではない。かう云ふのが、シユムペティア教授の私に向つて下されたる批判であつた。私はこれをきいた時、それは自由競争と云ふことの意義如何にかゝることであらう、といつて、はつきりした答を與へずに別れた。その後私の到達したる答解は前述の如くである。私は效用經濟が自由競争の支配する經濟であり得ることを否定しない、けれども同様にまた、勢力經濟が他の姿に於ける自由競争の支配する經濟であることを認めたいと思ふ。

レオン・ワラスの一般均衡の方程式に於ては生産用役が供給價格をもつてゐる。けれどもこれは専ら供給者にとりての效用に基くものであり、從ひて何等こゝに云ふ勢力經濟を意味するものではない。パレットにありては、その一般均衡の方程式

組織に於て生産財價格が重要な役目を營んでゐる。それは勢力經濟に於ける均衡を示すやうに解釋することを許すにはしても、パレト自身の見方はさうではないと思はれる。その障礙に關する^{オプスタクル}効用的説明はすべて之を示してゐる。

三、效用經濟と三因子靜態

今、效用經濟を思ひ浮べる。此場合にありては、前述の如く、生産財の供給者がその供給價格を主張することはない。與へらるるものは、需要函數と生産技術の狀況と生産財數量の三因子である。勿論生産技術の狀況が與へられてであると云ふことは、それが直に生産係數(即ち技術係數)の與へられてあることを意味するのではない。けれども、需要函數と生産技術の發達狀況とが結びつくときには、それから生産係數が定まり得る。かう云ふ意味に於て、生産係數が與へられてゐると解することも背理ではない。

一體生産係數は、單に技術の狀況のみから決定せらるるものではなく、生産財價格が與へられてはじめて決定せられる。これ私のしばしば述べたところである。生産係數は生産費を最も小ならしむるやうに定まる。生産費の比較は生産財の價格が與へられずしては不可能である。けれどもこれだけの主張は、生産財の價格が一定してゐると云ふ事情の下に於て主張せられ得る。若し、生産財價格が全然受動的要素であるならば、換言すれば生産財の供給者が全く與へらるるま

まの價格を以て満足するときには、自ら他の事情が支配する。此場合にありては、生産係數を決定するもの、即ち生産方法を決定するものが、もはや、最小の生産費ではなくして、最大の生産財價格である。一面から云へば、與へられたる生産財數量から生産せらるるところの生産物の極大である。勿論此場合、種々異なる生産物を通計し得る基準は當然に貨幣又は何等かの價值尺度であるが、通計を行ふものは需要函數であると云ひ得る。

一定の技術の狀態だけからは、直に生産方法の決定、生産係數の決定が出て來るのではない。技術は生産係數の動き得る範圍、又はその可能的なるものを定めうる。この可能的なるものうちの何れがえらまるかは、價値的事情が之を決定する。生産財價格の與へられてゐる場合には、最小生産費であるが、さうでない場合には、最大生産物である。この後の事情は次の如くにして考へると分明する。任意の生産係數が採用せられたるものとして出發する。更に有利なる生産方法を探らうとするものは、一定の生産財から更に多くの収益をあげ得るが故に、更に高き生産財價格を以て、古き企業から一定の生産財を奪つてゆく。結局、動きやうのないものとして殘存するものは、生産物數量の最大なる組織のみである。

需要函數と生産財數量及び生産係數の三者が與へらるるときには、そこに當然一定の均衡狀態が成立する。此均衡の特徴は生産財價格の極大である。假に私はこれを稱して、三因子均衡又は

三因子靜態と稱する。勿論、此上に他の因子が次の如くにして加はるにしても、その性質は變化することがない。即ち生産財の供給函數が加はるけれども、此供給價格を決定するものがすべて効用的事情であるとする。即ち生産財が供給者自身にとりて直接に欲望充足の手段となるか、又は自身企業者として之を生産物にまで變形し得るか、何れかの事情に基いて供給者自身生産財に效用を認める。此效用に従ひて供給價格が定められる。かかる事情の下に於いてならば、生産の用に供せらるる生産財數量は既に與へられたるものと考へらるることは出來ず、従ひてそれはもはや、直接に均衡の決定を左右せぬ。これに代りて均衡狀態を決定するものは、生産財の供給函數である。かくして、今や、やはり均衡を決定する三の因子がある、成立する所の靜態はやはり三因子靜態である。而して上に述べたるが如き靜態にありては、これを決定するところの原理、又は動力が效用以外の何ものでもない。之を他の方面より云へば、效用經濟にありては、三の因子、又は三種の條件によりて均衡が成立する。すべての價格、需要供給の數量みな一義的に決定せられる。

從來の經濟理論に於て、純經濟的と云ふ言葉を以て示されたるものは、すべてこの效用經濟的なる姿であり、三因子によりて決定せらるる姿である。私は勿論、かかる均衡の成立し得る理論的可能を否定するものではない。けれども、これによりて現實の經濟を説明し得るにしては、そ

れの現實からの距離が餘りに大きい。結局に於て經濟理論の役目はそれによりて現實の經濟を説明すると云ふことであり、而も、その説明はたゞ抽象し去れる條件をつけ加ふることによりて一歩づつ現實に近き理論的構成を試みることである。然るに、社會的勢力の作用なく、從ひて生産財の供給者が全然受動的態度に出でると云ふが如き假定は、あまりに經濟の事實の動きから、かけ離れてゐる。それは社會經濟に於ける一の真空の假定である。地上の物質がすべて空氣の中に運動し、又相交渉するが如く、すべての經濟主體は社會的勢力の空間内に相互作用し、從ひて如何なる經濟事象といへども、此勢力の支配の外に逸することはない。三因子靜態の理論に従ふならば、換言すれば、效用經濟が大體に於て社會經濟の姿であるならば、すべての生産財は需要しつくされるはずであり、原則として、失業はあり得ざる道理である。勿論、現實の經濟は靜態にあるのではない、不斷の動態にあり、而も景氣の變動はたゆる間もない。これが失業を不斷ならしむる事情であると云ふならば、更に次のことを述べたい。問題は生産財供給者の態度が單に受動的のものであるか否かに關する。然りとするならば、如何なる經濟の事情の下にありても、即ち景氣の如何なる段階にありても、生産財によりていくらかの生産物は生産せられる、生産財はいくらかの價格によりて賣買せらるるわけではないか。それにも拘はらず、失業の消滅したる時期は殆どなく、今日世界を通じて二千萬をこえると稱せらる。更にまた、勞働について考ふるに、

勞働者はその生活最低限以下にどうしても勞銀の要求を切下げ得ざる事情に置かれてゐる。此一點だけから見ても、生産財の價格を完全なる受動的要素と見ることは、餘りに事實から遠ざかつてゐる。

四、勢力經濟と四因子靜態

茲に於て、私は第四の因子を、經濟事象の相互關係の世界に導きこむ必要を感じる。それは、地上の物質相互の關係の世界に空氣を導き入れるのと同じい。此第四の因子は即ち、生産財の供給函數であり、而も根本に於て、その供給者の社會的勢力によりて定まるものとしての、その供給函數である。效用經濟の假定にありては、生産財の供給函數が云はば裏がへしたる需要函數として定められた。けれども、一體終局生産財が直接なる消費の用に供せらるると云ふことは稀なることである。又、資本主義組織にありて、生産財の供給者、特に勞働者が自らの生産財を生産の用に供すると云ふことも、原則としてあり得ざることである。これをつきつめて云へば、今日の組織の下に於て、生産財の供給價格を、その供給者にとりての效用が決定すると見る限り、供給價格そのものは大體零に近い。従ひて、供給函數が決定因子となることは其實、生産財總量が決定因子となると云ふことである、と解しても、甚だしい間違はない。茲に、生産財の供

給函數が第四の因子として作用すると見る時には、それは效用に基く供給函數ではあり得ない。此供給函數を根本に於て決定するものは、前述の如く、社會的勢力であるはずである。

社會的勢力の作用を、經濟理論上、結局に於ては看過し得べき大さと見る見解がある。それによれば、社會的勢力の作用が如何やうのものであらうとも、生産財の供給數量が與へられてゐるとすれば、結局その間から一義的の價格が成立する外はない。換言すれば、勢力關係が存するにしても、その存せざるときと一樣なる均衡狀態が成立する。さうであるとすれば、社會的勢力の作用とでも、ただ一時的にのみ、それがなくても成立する所の均衡狀態の成立を、妨げるだけの作用をもつ。かくして、その作用は結局に於ては看過し得べきものであると云ふことになる。私といへども、社會的勢力の作用がただ、これだけに止まるものであるならば、經濟理論の上に於て、看過しうべき大さとして、又は單なる摩擦的要素として第二次的意義をしかそれに認めないであらう。けれども後に説明するやうに、社會的勢力の作用のあるときと、それのないときとに於ては、全く異なる均衡の狀態、從ひて全く異なる價格の組織が成立する。從ひて、その作用は單に一時的なるもの、單なる摩擦的要素として見るべきものではない。勢力關係は價格の説明の上に缺くことを得ざる一の因子であると云ふことになる。此勢力の作用を單に一の情力的事象として見る考方がある。例へば、一たび一定の勞銀が成立する。さうすると生産力がそれか

ら離れてもなほ慣習的に、もとの勞銀が支拂はれる、これは普通に勢力の作用によりて説明されるが、畢竟、生産力によりて決定せられたる生産財價格の惰力に外ならぬとする。けれども、此見解も、勞銀が結局、生産力までに復歸するのであるが、ただそれまでの一時的事象として、かかる惰力があらはれるとするのである。此立場を私のとり得ざることは云ふまでもない。

シユムペタアの分配理論は云ふまでもなく限界生産力説に屬する。而して、その論文『分配論の根本原則』に於ては、勞銀の生産力から離れる事實を以て、而して、普通に勢力によりて、又は慣習によりて生産財價格の決定せられると云ふ事實を以て、單に價格の惰力的事象として見てゐる。¹⁾

又、社會的勢力の作用があるにしても、結局それがないときと一樣のところに均衡が成立するのではないか、これは同敎授から受けたる最初の質問である。けれども、生産係數の決定が生産財價格の與へられてゐるときには、最小生産費を標準として定まり、さうでないときには最大生産財價格を標準にして定まる以上、その問題は肯定せられがたい。このことは同敎授も承認せられてゐる。

轉じて勢力經濟に於ける均衡を考へる。此均衡には一時的なるものと持續的なるものとを分ち得る。今の場合、與へられてゐる因子は、需要函數、生産技術の狀態及び生産財數量の三因子の

1) Schumpeter, Grundprinzip der Verteilungstheorie, Archiv f. Sozialw. u. Sozialp. 42, Band. S. 1.—88.

外に、第四の因子として、生産財の供給函數がある。これらは如何なる姿に於て均衡状態を決定するか。

勢力經濟にありては前述の如く、需要函數、生産技術の状態、生産財數量のほかに、なほ生産財の供給函數と云ふ第四の因子が與へられてゐるものと見得る。然れども、此場合 かかる四の因子を所與又は既知數として見る時に、それだけから一般均衡の成立し得る餘地はない。一義的なる均衡の成立し得るにしては、需要函數、生産技術の状態の外に一の因子のみがあることを必要とするのみ。外に、生産財數量のみ與へらるるのは效用經濟に於ける均衡である。しかれどもこれは今の場合、問題とならぬ。生産財數量は背後にひそみ、生産財の供給函數がそれに代るこによりて、ここに一種の均衡が成立し得る。けれども思ふに、それはただ一時的の均衡たるに止まる。何となれば、假に此均衡によりて、生産財の一部分が買手を有せずとする。その供給者はいつまでもその態度をつづけ得るものではない。その供給價格を切下げて、遂にはすべての生産財數量が賣れ盡すまでに進む傾向を示すであらう。生産財の供給價格の低下には一定の限度があるから、此傾向は必ずしも實現せられぬと思はれるが、それは今の場合、別の問題である。

そこで勢力經濟に於ける永續的均衡と云ふものは、ただ次の如くにして定まる外はない。生産財供給函數の修正が行はれる。それによりて、生産財が残りなく賣れてしまふまでに至る。生産

財の供給函數が與へられたるままにして、而も他の三の因子がまた與へられてゐては、均衡の成立するための條件又は既知數が餘り多きに過ぐる。それが成立して而も永續的である爲には、生産財の存在數量（これはすべて用役財であるから、各生産期間に於て常に同一であると考へ得る）がすべて利用しつくさるる姿にあることを要しよう。而もその爲には、生産財の供給函數が改めらるることを要する。而も此改訂の過程を吟味することが必要である。若し、すべての生産財の供給者が全然受動的地位に轉じ得るものならば、效用經濟に於ける均衡がそこに成立する。けれども、そこに勢力關係が支配する限り、異なる修訂の過程が行はれるはずである。與へたる出發點、即ち勢力關係によりて一應定まれる生産財價格を基礎として、生産財の生産力が求められる。此生産力と生産財價格との間に開きの存するときそれが縮少するやうにせられる。修訂の極限は生産力によりて與へられる、生産財供給價格がどこまでそれに接近するかは、また勢力關係の規定するところとなる。蓋し、生産力と生産財價格との開きは、結合する諸生産財の價格の何れの變動によりても縮まり得る譯であるから。かくて勢力關係によりて當初に與へらるるところの生産財の供給價格組織、從ひて勢力關係 $m_1 n_1, m_2 n_2, \dots$ であるときには、これが修訂によりて到達するその供給價格組織は $m'_1 n'_1, m'_2 n'_2, \dots$ であらう、勢力關係が、 $m'_1 n'_1, m'_2 n'_2, \dots$ であるときには、修訂によりて到達せらるるものが、 $m''_1 n''_1, m''_2 n''_2, \dots$ であらう。從ひて勢力關係の如何やうなるもので

あるかによりて、均衡状態に於ける生産財の供給價格の組織がそれぞれ全く異なるものとなる。加之、これは勢力關係の全然介在せざる場合に於けるとは全く異なる姿をとる。

既に屢々述べたるが如く、生産技術の状態が與へられても、それだけで生産方法、又は生産係數が確定するものではない。その決定には必ず一定の標準を要する。效用經濟にありては、生産財の價格の極大、從ひて生産力の極大である。勢力經濟にありては、それが生産費の極小である。此二の標準は全く性質を異にする。三因子が與へられてゐる以上、生産力の極大なるが如き均衡状態はただ一つしかあり得ない。然れども、生産費の極小なるが如き均衡状態は、生産財供給價格、從ひて生産財價格の如何に應じて種々なるものであり得ること、前述の如くである。さうであるとすれば、勢力經濟に於ける均衡の姿と、效用經濟に於ける均衡の姿とは全く相異なるものである。今日の經濟に於ける社會的勢力の作用を以て、單に、それなくして成立する均衡状態を少しく變容する要素であると云ふ見解は、全く採るべからざるものである。社會的勢力は經濟の上に附隨的に加はるところの要素、追加的要素ではなくして、價格の構成そのものを根本から決定するところの要素と見ざるを得ぬ。

私の價格理論について小泉教授から懇切にして又理路透徹せる教示をいただいた。此小論はそれによりて自ら反省したる成果であり、又同教授への感謝の表章でもある。